HIDEAKI FAX レポート
2007.8.26
6-3 通算94号

発行 伊藤ひであき事務所　豊橋市東田町西前山144-14 TEL 0532(53)3483 FAX (53)3809
EMAIL：hide@apli.co.jp インターネットホームページ　http://www.itouhideaki.com/

「参院選が残したもの」

●政治に停滞は許されない

半年間続いた2007年政治決戦は7月29日の参院選投票で終わった。

そして、衝撃的な自民党の敗北、連立与党を組む公明党も改選議席から4議席減らし、衆議院と参議院で与野党の議席が逆転するという、日本の政治史上かってない状況が続くことになります。

小泉政治の構造改革路線から派生した大きなひずみが地方・農村・高齢者に広がった。三位一体改革による地方交付税縮減や補助金の削減、認定農家制度による小規模農業の切り捨て、公的年金控除等の見直し・老年者控除の見直し・定率減税の段階的廃止・・・。

かっての自民党の支持基盤であったはずの郵便局や公共事業を生業の柱にしてきた建設関連業界、また、農村部など地方の経済が全体に疲弊している問題に有効な政策を出せなかった。規制緩和・構造改革の波に洗われる医師会、公務員改革で危うくなってきた官僚公務員・・、これだけの負け材料をそろえた上に、相次ぐ閣僚の失言に、事務所費問題が重なれば、「負けるべくして負けた」。

しかし、急速度で進む少子高齢社会の中で、持続可能な社会保障制度を維持するための「打出の小槌」はない。ゆえに「負担増もやむなし」の時代であり、それを乗り切るための息の長い経済成長のためには、経済活性化や既得権益の壁を崩す「小さな政府」実現への様々な改革が必要なことだけは紛れもない時代の要請であり、政治の果たさなければならない責任は、この一点に凝縮されている。

よって“衆参のねじれ”の中で、これまで以上の激論が交わされることになるが、実りある議論が今こそ必要である。課題の困難さを思えば、必要なのは政治の安定であり、政治の停滞は決して許されない。円高、株安が続き、原油高の今、政治の混乱が経済までも混乱させることを危惧する。

●公明党はどこまでも公明党らしく

公明党が勝てなかったことについては、自民党敗北のとばっちりを受けたと言う「巻き添え論」があるが、それで総括を終わってはいけないと私は思う。

国の予算が80兆円、使えるのが50兆円、そのなかで毎年、毎年1兆円近くの社会保障費が増えてくる中で、社会保障制度をどう維持していくかという局面に「福祉の公明党」は立たされている。

高齢者の中にも富裕層も増えてきているし、わずかな年金で暮らしている人達もいる。ゆえに弱者は守りながら、例えば年金を平均の200万円以上もらっている人たちの負担は増えている。

しかし、そういう人達が、豊橋市役所に一日当たり300件の電話での抗議や、抗議に来た人は一日当たり100人を越えていました。「税源委譲で増税ではない」「定率減税は特例的な措置だから、景気が上向きになれば、元に戻す必要がある」と説明しても、庶民は学問的理屈で理解するのではないのです。自分の懐に残るのか、出て行くのかという生活実感で判断するのです。これを「負担増」という言葉で表現するのです。

その怒りを納得させる「徹底した歳出の削減」が国民の目に見える形で伝わるどころか、そこに事務所費問題で「政治家とカネ」の不透明さが広がった。

法的には犯罪を犯しているわけではない大臣を、クビにできるのか、といえばできない。しかし、政治とカネの問題に厳しく取り組んできた公明党が、胸倉をつかんで「赤城の山も今夜限り・・」と叱咤すべきではなかったのか。

公明党の公明党たるゆえんは、「福祉」と「平和」。この存在感をどのような形で“復活”させるかが大きな課題であり、その意味で選挙結果に一喜一憂するのでなく、公明党らしく愚直に進むべきではないか。政権へのチェック＆バランスは公明党にしかできないのだから。　（END）